

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月24日
【事業年度】	第36期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 優治
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 卓郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年8月	第33期 平成20年8月	第34期 平成21年8月	第35期 平成22年8月	第36期 平成23年8月
売上高(千円)	37,517,836	43,174,339	-	-	-
経常利益(千円)	942,348	1,597,834	-	-	-
当期純利益(千円)	391,373	692,402	-	-	-
包括利益(千円)	-	-	-	-	-
純資産額(千円)	8,871,743	9,352,921	-	-	10,769,129
総資産額(千円)	24,262,745	25,209,219	-	-	32,331,258
1株当たり純資産額(円)	740.22	780.37	-	-	898.56
1株当たり当期純利益金額(円)	32.65	57.77	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	32.53	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.6	37.1	-	-	33.3
自己資本利益率(%)	4.5	7.6	-	-	-
株価収益率(倍)	20.9	9.3	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	410,721	2,612,237	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,292,040	1,251,957	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	502,365	599,272	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,046,501	2,807,509	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	638 (719)	685 (791)	- (-)	- (-)	969 (999)

(注) 1. 第32期および第33期におきましては、株式会社 e S P O R T S (平成20年9月1日付で社名を株式会社モトスと改めました。)を連結子会社とした連結財務諸表を作成しておりましたが、平成21年3月2日をもって同社の清算を結了したことから、第34期および第35期は連結財務諸表を作成しておりません。なお、当連結会計年度が子会社となりました株式会社ビーアンドディーの連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目および従業員数のみを記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年 8 月	第33期 平成20年 8 月	第34期 平成21年 8 月	第35期 平成22年 8 月	第36期 平成23年 8 月
売上高(千円)	35,919,000	41,847,288	44,257,167	45,684,960	49,611,642
経常利益(千円)	1,190,004	1,826,140	909,982	1,864,976	2,274,158
当期純利益(千円)	434,693	627,874	607,650	550,157	769,420
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,544,409	2,544,409	2,544,409	2,544,409	2,544,409
発行済株式総数(株)	12,320,787	12,320,787	12,320,787	12,320,787	12,320,787
純資産額(千円)	8,925,606	9,342,256	9,731,436	10,161,191	10,769,129
総資産額(千円)	23,505,262	25,007,583	25,574,286	26,485,109	29,301,856
1株当たり純資産額(円)	744.72	779.48	811.96	847.83	898.56
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.27	52.39	50.70	45.90	64.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	36.13	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.0	37.4	38.1	38.4	36.8
自己資本利益率(%)	5.0	6.9	6.4	5.5	7.4
株価収益率(倍)	18.8	10.2	6.8	8.0	9.3
配当性向(%)	33.1	22.9	23.7	26.1	18.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	232,324	4,082,849	1,986,893
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,547,826	1,005,796	2,773,637
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,221,156	1,453,871	416,132
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	2,655,792	4,278,974	3,908,362
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	614 (686)	666 (760)	719 (852)	714 (806)	735 (907)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期から第36期までの持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 第33期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期以前は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
5. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

昭和51年4月岐阜県岐阜市に現代表取締役会長小森裕作が「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更、同年同月「株式会社ヒマラヤ」に組織変更）を設立し、スキー用品および一般スポーツ用品の販売を始めました。また、平成元年3月にはゴルフ用品の販売を目的として「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立しました。

一方、昭和57年5月には形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）が設立されました。

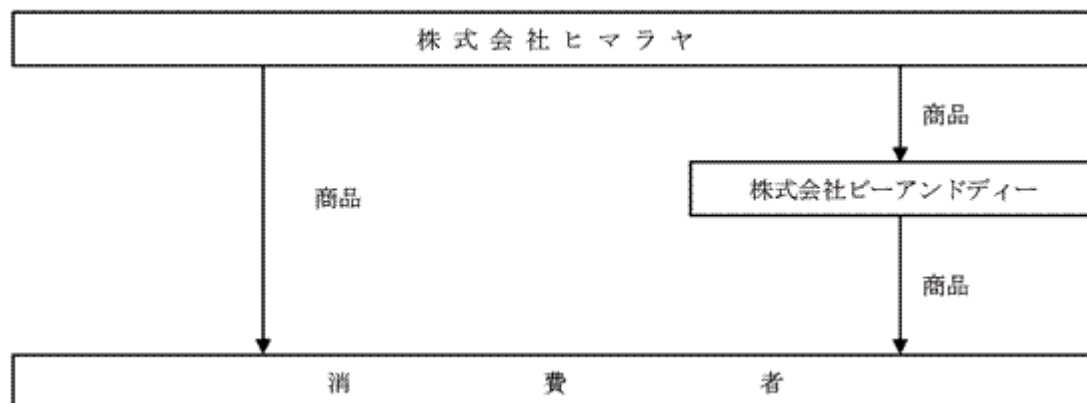
平成5年4月1日に1株の券面額を50円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ヒマラヤ（旧社名株式会社クリーンコンサルタント）が株式会社ヒマラヤ（実質上の存続会社）および株式会社ゴルフパークヒマラヤを吸収合併しております。主な推移は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和51年4月	岐阜県岐阜市にスキー用品および一般スポーツ用品の販売を目的とする「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
昭和57年5月	形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
平成元年3月	ゴルフ用品の販売を目的として、「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立し、以降2年間に2店舗を出店。（平成5年4月「株式会社ヒマラヤ」（形式上の存続会社、本店所在地 岐阜県各務原市）に吸収合併される。）
平成3年8月	「有限会社ヒマラヤ」を「株式会社ヒマラヤ」に組織変更。
平成5年4月	額面変更のため、「株式会社ヒマラヤ」（旧社名 株式会社クリーンコンサルタント、形式上の存続会社）が「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」と「株式会社ヒマラヤ」（実質上の存続会社）を吸収合併。
平成5年7月	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号に「本社」を移転。
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。
平成11年12月	当社株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所のそれぞれ第二部へ上場。
平成12年9月	子会社「株式会社イー・エス・プロGRESS」を設立（平成15年4月「株式会社eSPORTS」に名称変更）。
平成13年6月	決算期を3月31日から8月31日に変更。
平成20年8月	子会社「株式会社eSPORTS」（平成20年9月「株式会社モトス」に名称変更）の主な事業を、平成20年8月31日にグローバル・ブレイン株式会社が同年7月に新たに設立した株式会社eSPORTSに譲渡。
平成21年3月	子会社「株式会社モトス」の清算終了。
平成23年7月	株式会社ピーアンドディーの全株式を取得し子会社化。
平成23年10月	三菱商事株式会社と資本業務提携を締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（スポーツ用品の販売等）および連結子会社の株式会社ピーアンドディー（スポーツ用品の販売等）の2社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、平成23年7月4日に株式会社ピーアンドディーの発行済株式の100%を取得し、連結子会社としました。子会社化の目的としましては、当社が現在業容拡大を進めております競技系スポーツ分野において、株式会社ピーアンドディーとのシナジーを総合的に勘案した結果、競技系スポーツ用品における首都圏を中心とした商圏の取得、および、B & Dブランドと店舗運営ノウハウを活用した都市型店舗を積極的に展開することが可能と判断したためであります。

（注）非連結子会社でありました株式会社インフォクリエイトにつきましては、平成23年2月15日開催の当社の取締役会において解散を決議し、平成23年2月28日開催の株式会社インフォクリエイトの株主総会における解散決議を経て清算手続きを行い、平成23年6月27日に清算終了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)ピーアンドディー	東京都新宿区	189,400	一般小売事業	100	当社オリジナル商品の一部を販売している。 役員の兼任あり。

（注）1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、平成23年11月16日に、当社が保有する自己株式335,800株（発行済株式数の2.73%、総額194,092,400円）を第三者割当の方法により三菱商事株式会社に割当て、三菱商事株式会社が当社の株式を取得しました。

また、同日に、森トラスト株式会社、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、岐阜信用金庫による三菱商事株式会社に対する当社普通株式の譲渡が行われ、三菱商事株式会社は議決権比率20.02%を有することとなり（議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数4,387株）、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般小売事業	969(999)
合計	969(999)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
735(907)	32.24	6.82	4,818

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

3. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はヒマラヤユニオンと称し、平成8年6月24日に結成され、平成23年8月31日現在、組合員数は677人であり、加盟する上部団体はゼンセン同盟であります。

労使関係は結成以来、相互信頼を基調に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(注)当社は、平成23年7月4日に株式会社ピーアンドディーの発行済株式の100%を取得し、連結子会社としましたが、当連結会計年度末日の平成23年8月31日に連結子会社をみなし取得したとしていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、「第2 事業の状況」における損益およびキャッシュ・フローに関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1)業績

当事業年度(平成22年9月1日～平成23年8月31日)における我が国の景気は、期間の前半に海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益に改善の兆しが見られましたが、円高による輸出環境の悪化、国内のデフレ基調の継続などの厳しい経済環境に加え、東日本大震災による甚大な被害の発生、福島第一原子力発電所の放射能災害の長期化、欧州の財政不安等による更なる円高の進行などの影響により、経済の先行き不透明感が強まっていることなどから、企業の業況判断は非常に厳しい状況が継続しております。雇用情勢においては、完全失業率が高水準で推移し、正社員の求人比率も低迷していることなどから依然好転の兆しが見えない状況にあります。このような状況下、生活防衛意識は更に高まり、個人消費はより厳しい選別基準により行われるものと注視しております。

当事業年度における当社の売上げは、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向ライフスタイルの定着、富士登山に代表されるアウトドアフィールド需要の増加、夏季にかけての節電要求の高まりによるスーパーカールビズ需要の増加などの市場動向に対し、関連商品群の品揃え強化、店頭での商品提案等を重点的に強化した結果、前事業年度比113.6%と好調に推移いたしました。スキー・スノーボード用品はシーズンの始まりより十分な降雪に恵まれ、計画を上回る好調な売上推移となったものの、前年までの市場の縮小による下降トレンドに対応して売場面積の縮小など売上計画の絞り込みを行った結果、売上高は前年同期比91.1%となりました。ゴルフ用品は厳しい消費環境下で高単価なゴルフクラブの売上げが減少しているなか、継続的にゴルフウェアの品揃え強化や、話題性のある小物、アクセサリ等の店頭訴求強化などによる売上確保に注力した結果、前事業年度比100.4%となりました。その結果、当事業年度の既存店売上高は前事業年度比104.0%となり、全社売上高は108.6%となりました。売上総利益率は機能性を高めたウェア『温The Body』(保温・発熱機能)、『爽The Body』(吸汗・速乾機能)を中心としたプライベートブランドが年間を通して売上に寄与したこと、厳冬により季節性の高い冬物商品の値引きが大幅に抑制されたことなどから38.0%となり前事業年度比で1.6ポイント上昇しております。店舗の出店等の状況については、9月に『中津店』(大分県中津市)、10月に『高山店』(岐阜県高山市)、『フジグラン四万十店』(高知県四万十市)、11月に『マーゴ関店』(岐阜県関市)、12月に『& life(アンドライフ)流山おおたかの森店』(千葉県流山市)、4月に『ゆめタウン南岩国店』(山口県岩国市)、『フジグラン神辺店』(広島県福山市)、『宇土シティ店』(熊本県宇土市)、『神戸ジェームス山店』(兵庫県神戸市垂水区)の9店を開店し、10月に長岡店(新潟県長岡市)を増床いたしました。また、5月に『日立店』(茨城県日立市)を閉店いたしました。これにより、平成23年8月末時点で全国に91店舗、売場面積は191,014㎡となりました。

特別損失については、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額397百万円、有形固定資産の減損損失201百万円、新勤務時間管理方式の導入による従来方式との精算差額159百万円、店舗退店に係る損失67百万円、東日本大震災による震災復旧工事等の損失21百万円など合計954百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度は売上高49,611百万円(前事業年度45,684百万円)、営業利益2,280百万円(前事業年度1,776百万円)、経常利益2,274百万円(前事業年度1,864百万円)、当期純利益769百万円(前事業年度550百万円)となりました。

1) 当社は一般小売事業の単一セグメントですが、商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
スキー・スノーボード	4,672,489	10.2	4,257,020	8.6
ゴルフ	9,942,911	21.8	9,978,161	20.1
アウトドア	889,009	2.0	1,066,835	2.1
一般スポーツ	30,067,460	65.8	34,169,474	68.9
その他	113,089	0.2	140,151	0.3
合計	45,684,960	100.0	49,611,642	100.0

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 当社は一般小売事業の単一セグメントですが、都道府県別に示すと次のとおりであります。

都道府県別	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
宮城県	1	310,102	0.7	-	-	-
茨城県	3	823,099	1.8	3	539,533	1.1
群馬県	3	1,792,397	3.9	2	1,699,783	3.4
埼玉県	3	1,783,332	3.9	3	1,859,025	3.8
千葉県	2	1,092,339	2.4	3	1,124,474	2.3
東京都	2	1,511,062	3.3	2	1,689,315	3.4
神奈川県	1	508,096	1.1	1	608,181	1.2
新潟県	1	780,911	1.7	1	987,647	2.0
富山県	1	374,021	0.8	1	370,524	0.7
福井県	2	496,972	1.1	2	506,255	1.0
岐阜県	6	4,324,377	9.5	8	5,364,758	10.8
愛知県	12	4,383,161	9.6	12	4,398,223	8.9
三重県	4	1,209,706	2.7	3	1,201,327	2.4
滋賀県	4	1,917,111	4.2	4	1,776,593	3.6
京都府	2	1,224,500	2.7	2	1,292,084	2.6
大阪府	5	2,647,470	5.8	4	2,387,833	4.8
兵庫県	3	1,231,868	2.7	3	1,152,300	2.3
和歌山県	1	532,376	1.2	1	570,616	1.2
鳥取県	1	148,462	0.3	1	167,515	0.3
島根県	2	1,062,198	2.3	2	1,031,589	2.1
岡山県	4	2,519,327	5.5	4	2,972,172	6.0
広島県	3	1,518,368	3.3	4	1,876,922	3.8
山口県	5	3,539,806	7.8	6	4,179,581	8.4
愛媛県	3	1,695,419	3.7	3	1,729,468	3.5
高知県	-	-	-	1	243,295	0.5
福岡県	5	3,532,385	7.7	5	3,671,929	7.4
長崎県	3	1,960,324	4.3	3	2,258,846	4.6
熊本県	-	-	-	1	174,423	0.4

都道府県別	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
大分県	-	-	-	1	614,750	1.2
宮崎県	1	628,230	1.4	1	708,301	1.4
鹿児島県	2	1,102,465	2.4	2	1,211,991	2.4
沖縄県	3	950,223	2.0	3	1,034,865	2.1
小計	88	45,600,123	99.8	92	49,404,132	99.6
本部	-	84,836	0.2	-	207,509	0.4
合計	88	45,684,960	100.0	92	49,611,642	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度の退店店舗は、前橋インター店、ホームズ寝屋川店、仙台六丁の目店、加古川店、ゴルフアクロス鈴鹿店(店舗統合による退店)の5店舗であり、上記の店舗数、売上高に含んでおります。(退店店舗の売上高は1,249,312千円であります。)
3. 当事業年度の退店店舗は、日立店の1店舗であり、上記の店舗数、売上高に含んでおります。(退店店舗の売上高は131,877千円であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益や仕入債務の増加額が前事業年度と比べて増加したものの、新規出店による店舗数の増加により、たな卸資産が増加したことや法人税等の支払額が増加したこと等により、前事業年度に比べ2,095,956千円減少し1,986,893千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、子会社の株式取得支出が発生したこと等により、2,773,637千円の減少(前事業年度は、1,005,796千円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等により、416,132千円の増加(前事業年度は、1,453,871千円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当事業年度中に370,611千円減少し3,908,362千円となりました。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 店舗形態別売上高

当社は一般小売事業の単一セグメントですが、店舗形態別に示すと次のとおりであります。

店舗形態	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
総合レジャースポーツ用品店	75	41,141,835	90.1	80	45,315,592	91.4
専門スポーツ用品店 ゴルフ用品店	12	4,264,431	9.3	11	3,877,571	7.8
アウトドア用品店	1	193,856	0.4	1	210,968	0.4
その他(本部売上)	-	84,836	0.2	-	207,509	0.4
合計	88	45,684,960	100.0	92	49,611,642	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 単位当たりの売上高

当社は一般小売事業の単一セグメントですが、単位当たりの項目別に示すと次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	売上高(千円)	45,684,960		49,481,331
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	182,699	186,404	
	期間売上高(千円)	250	265	
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,514	1,619	
	期間売上高(千円)	30,175	30,562	

(注) 1. 上記売上高は、インターネット販売および手数料収入を除く売上高であります。

2. 売場面積(平均)は、店舗の稼働日数を基礎として算出しております。

3. 従業員数(平均)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)を含めております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当社は一般小売事業の単一セグメントですが、商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
スキー・スノーボード	2,203,171	7.7	2,165,372	6.8
ゴルフ	6,710,535	23.6	6,930,645	21.8
アウトドア	584,740	2.0	695,220	2.2
一般スポーツ	18,956,627	66.6	21,917,220	69.1
その他	29,680	0.1	23,098	0.1
合計	28,484,755	100.0	31,731,556	100.0

(注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相まって顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品小売市場における確固たる地位の確立に向けて、積極果敢な新規出店による事業規模の拡大とともに、各商圈における地域一番店をより多く築いてゆくことが重要課題と認識しております。その為、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

当社グループの事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、機能・品質・価格でお客様に支持頂ける商品のタイムリーな提供に努めながら、粗利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組み、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足頂くことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。その為に、これらの活動を的確かつスピーディーに行う為の下支えとなる情報システムの更新を推進し、またモチベーションの高い人材を多く擁して永続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

更に、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤の強化をより確固としたものにすることを目指します。

当社グループはこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、今後もスポーツ小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「お客様第一主義」の企業理念に則りスポーツを愛する人々のニーズに応える品揃えやサービスの充実により同業他社との差別化を図り、出店周辺地域との連携をより密にした地域密着型の営業を展開することで、お客様ならびに地域からの信頼を勝ち取ると共に、収益基盤の強化に向けて中期事業計画に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが不可欠であり、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

また、外部者である買収者が大量買付を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます（以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

2. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み等

中期事業計画等による企業価値向上に向けた取組み

当社の中長期の経営戦略の主眼は、縮小傾向から脱しつつある国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開するとともに、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュフローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

以上の中期事業計画を基に、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上することを目指して事業展開をしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 敷金、保証金の未返還リスク

当社グループは、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

(2) 出店に関する規制

当社グループは、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」とする）の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

(3) 金利の変動リスク

当社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れについて金利スワップ契約によりヘッジしております。

(4) 輸入取引に係る為替リスク

当社グループは、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の一部について為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 気象状況による売上変動リスク

当社グループが取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。当社グループでは、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいて、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社グループで管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、業容拡大を進めより強固な事業基盤の確立のために平成23年6月1日開催の取締役会において、株式会社ビーアンドディー（東京都新宿区、資本金189百万円）の株式を取得（子会社化）することを決議しました。また、同日付で両社は株式譲渡契約を締結し、平成23年6月9日の株式会社ビーアンドディー定時株主総会において、承認されました。

株式取得（子会社化）の概要は、次のとおりです。

株式取得の方法

自己資金による株式の取得であります。

株式取得期日

平成23年7月4日

取得株式数および取得価額

取得株式数 378,800株（議決権比率100%）

取得価額 1,597百万円

株式取得価額の算定根拠

株式取得価額の算定については、その公正性・妥当性を確保するために、当社は山田FAS株式会社を第三者算定機関として選定しました。

同社は修正簿価純資産価額方式およびDCF方式（ディスカунテッド・キャッシュフロー方式）による分析を行いました。

上記第三者算定機関の分析結果を参考に、かつ、株式会社ビーアンドディーの財務状況、業績動向、事業環境これらを総合的に勘案し、交渉・協議を重ねた上で、株式取得価額を決定しました。

株式会社ビーアンドディーの概要

住 所 東京都新宿区市谷砂土原町二丁目7番地1

資 本 金 189百万円

事業内容 スポーツ用品小売業

設 立 昭和55年8月4日

業 績 平成23年3月期

売上高	8,108百万円	資産合計	4,305百万円
経常損失	72百万円	負債合計	2,449百万円
当期純損失	3百万円	純資産合計	1,856百万円

- (2) 当社は、平成23年10月13日開催の取締役会において、三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」といいます。）と資本業務提携を行うことを決議し、平成23年10月13日に資本業務提携契約を締結しました。なお、下記ロ.の自己株式の処分については平成23年11月16日に実施済みであります。

資本業務提携の理由

わが国における大手総合商社として、グローバルなネットワークと安定的な商品供給インフラ、強固な経営基盤とそれを支える経営人材を有する三菱商事と関係強化を図ることは、当社の商品開発力・商品調達力の強化、財務体質・経営基盤の更なる強化などを通じて、将来に亘って当社の成長と発展に資するものと考えたためであります。

資本業務提携の内容

イ. 業務提携の内容

商品政策および商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発および運営等について当社と三菱商事が共同で取り組むことで、当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ることを主な内容としておりますが、詳細については今後両社間で協議決定してまいります。

ロ．資本提携の内容

当社が保有する自己株式335,800株（発行済株式数の2.73%、総額194,092,400円）を第三者割当の方法により三菱商事に割当て、三菱商事が当社の株式を取得します。

この第三者割当による自己株式の処分の概要につきましては、次のとおりであります。

- | | |
|------------|-----------------|
| a. 処分期日 | 平成23年11月16日 |
| b. 処分株式数 | 当社普通株式 335,800株 |
| c. 処分価額 | 1株につき金578円 |
| d. 処分価額の総額 | 金194,092,400円 |
| e. 処分方法 | 第三者割当の方法 |

処分先 三菱商事

- f. 自己株式処分による調達資金の使途 新規出店のための設備投資に充当予定

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当連結会計年度が連結初年度であるため、財政状態の分析においては前連結会計年度との比較は行っておりません。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債および収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金が5,291百万円、商品が11,763百万円等により、18,874百万円となりました。

有形固定資産は、建物及び構築物が4,150百万円、土地が1,476百万円等により、6,541百万円となりました。

無形固定資産は、のれんが383百万円、ソフトウェアが215百万円等により、658百万円となりました。

投資その他の資産は、差入保証金が3,712百万円、繰延税金資産が757百万円等により、6,256百万円となり、固定資産全体では、13,456百万円となりました。

以上の結果、総資産は32,331百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が8,775百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,049百万円等により、14,626百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5,018百万円、資産除去債務が888百万円等により、6,935百万円となりました。なお、長期・短期合わせた借入金残高は、8,603百万円となりました。

以上の結果、負債合計は21,562百万円となりました。

純資産

純資産合計は資本金が2,544百万円、資本剰余金が3,998百万円、利益剰余金が4,468百万円等により、10,769百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、スキー・スノーボード用品は降雪には恵まれたものの市場縮小による下降トレンドを鈍化させるに留まり、ゴルフ用品は厳しい消費環境下で高単価なゴルフクラブの売上の減少をゴルフウェア、小物・アクセサリ類で補い前事業年度を若干上回りました。一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向ライフスタイルの定着、富士山登山に代表されるアウトドアフィールド需要の増加、夏季にかけての節電要求の高まりによるスーパークールビズ需要の増加により、好調に推移しました。この状況の下、事業の拡大と収益の強化のため9店舗の新規出店と1店舗の増床、1店舗の退店を行った結果、前事業年度に比べ3,926百万円増加し49,611百万円（対前事業年度比8.6%増）となりました。

営業利益

売上総利益は、売上高の増加、プライベートブランド商品の販売強化、および厳冬による冬物商品の値引き抑制などにより前事業年度に比べ2,230百万円増加し、18,847百万円（対前事業年度比13.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、販促および広告宣伝を強化したことによる販促費の増加により前事業年度に比べ1,726百万円増加し16,566百万円（同11.6%増）となり、売上高比率は33.4%（同0.9ポイント増）となりました。

これらにより、営業利益は前事業年度に比べ504百万円増加し2,280百万円（同28.4%増）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加により、前事業年度に比べ409百万円増加し2,274百万円（対前事業年度比21.9%増）となり、売上高比率は4.6%（同0.5ポイント増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、子会社清算益等により特別利益は74百万円増加し、減損損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、新勤務時間管理方式への切替えに伴う精算差額等による特別損失が前事業年度に比べ208百万円増加したものの、前事業年度に比べ219百万円増加し769百万円（対前事業年度比39.9%増）となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資金需要

運転資金、設備投資、借入金の返済および利息の支払い、ならびに配当金の支払い等に資金を充当しており、必要とする資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより調達しております。

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより、当社の成長を維持する為に将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

財務政策

当社は、特にたな卸資産の回転率を高めることに注力し、内部資金を生み出すことにより、有利子負債の残高を減少させ、財務体質の一層の改善を図っていく方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力および有利子負債等の財務状況を客観的に認識し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき経営資源の最適活用に努めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相まって顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品小売市場における確固たる地位の確立に向けて、積極果敢な新規出店による事業規模の拡大とともに、各商圈における地域一番店をより多く築いてゆくことが重要課題と認識しております。その為、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

当社グループの事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、機能・品質・価格でお客様に支持頂ける商品のタイムリーな提供に努めながら、粗利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組み、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足頂くことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。その為に、これらの活動を的確かつスピーディーに行う為の下支えとなる情報システムの更新を推進し、またモチベーションの高い人材を多く擁して永続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

更に、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤の強化をより確固

としたものにすることを目指します。

当社グループはこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については店舗の新設を中心に投資を行いました。

当事業年度に実施いたしました差入保証金、敷金、長期貸付金（建設協力金）、長期前払費用を含んだ設備投資の総額は565,498千円であります。うち主なものは『中津店』（大分県中津市）、『高山店』（岐阜県高山市）、『フジグラン四万十店』（高知県四万十市）、『マーゴ関店』（岐阜県関市）、『& life（アンドライフ）流山おおたかの森店』（千葉県流山市）、『ゆめタウン南岩国店』（山口県岩国市）、『フジグラン神辺店』（広島県福山市）、『宇土シティ店』（熊本県宇土市）、『神戸ジェームス山店』（兵庫県神戸市垂水区）の新規出店、『長岡店』（新潟県長岡市）の増床、および『新下関店』（山口県下関市）の土地の一部購入であります。

また、『日立店』（茨城県日立市）を閉店し、店舗閉鎖損失 52,830千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

平成23年8月31日現在における提出会社の各事業所の設備、帳簿価額ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)							
店舗設備									
群馬県2店舗	(17,921)	-	2,159	616	143,600	-	162,595	308,971	19 [32]
茨城県2店舗	(8,217)	-	-	-	86,743	-	-	86,743	4 [10]
埼玉県3店舗	(3,307)	-	79,317	18,792	135,938	-	-	234,047	22 [33]
千葉県3店舗	(10,944)	-	31,187	2,194	156,336	-	-	189,717	17 [22]
東京都2店舗	-	-	64,646	9,382	94,729	-	-	168,758	26 [29]
神奈川県1店舗	-	-	94,255	12,460	111,140	-	-	217,856	10 [10]
新潟県1店舗	(4,893)	-	47,874	12,803	71,248	-	3,443	135,369	11 [18]
富山県1店舗	(1,660)	-	-	14	5,000	-	-	5,014	4 [5]
福井県2店舗	(7,023)	-	40,592	1,165	22,156	-	-	63,914	7 [8]
岐阜県8店舗	(31,919) 4,272	990,322	651,418	28,854	146,192	-	6,477	1,823,265	69 [88]
愛知県12店舗	(35,709)	-	312,255	4,112	402,048	-	103,285	821,702	55 [77]
三重県3店舗	(4,758)	-	65,911	4,193	55,252	-	28,894	154,250	15 [22]
滋賀県4店舗	(9,512)	-	144,963	8,553	38,266	-	26,216	217,999	26 [31]
京都府2店舗	-	-	8,782	9,392	92,000	-	47,550	157,724	13 [22]
大阪府4店舗	(6,166)	-	33,887	11,967	53,308	-	135,974	235,138	27 [44]

事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)							
店舗設備									
兵庫県 3 店舗	(10,150)	-	38,558	26,422	82,420	-	-	147,401	19 [23]
和歌山県 1 店舗	-	-	2,665	504	58,500	-	-	61,670	6 [10]
鳥取県 1 店舗	(3,583)	-	-	-	55,330	-	-	55,330	3 [3]
岡山県 4 店舗	(17,308)	-	45,733	19,877	129,621	-	10,058	205,290	31 [48]
広島県 4 店舗	(5,425)	-	47,178	22,474	104,083	-	163,983	337,719	21 [38]
島根県 2 店舗	(12,963)	-	2,980	2,015	35,814	-	-	40,809	11 [21]
山口県 6 店舗	(44,774) 475	34,566	675,366	29,103	189,201	-	56,438	984,676	45 [72]
愛媛県 3 店舗	(10,448)	-	312,222	12,845	63,303	-	-	388,371	19 [30]
高知県 1 店舗	-	-	6,939	7,783	5,105	-	-	19,828	3 [6]
福岡県 5 店舗	(21,773)	-	448,367	21,493	241,924	-	67,727	779,513	49 [61]
長崎県 3 店舗	(12,989)	-	225,332	6,294	97,967	-	-	329,594	24 [41]
熊本県 1 店舗	-	-	19,206	12,893	19,800	-	-	38,055	6 [12]
大分県 1 店舗	-	-	20,074	12,606	6,241	-	-	52,768	6 [5]
宮崎県 1 店舗	(12,833)	-	4,848	768	24,960	-	-	30,577	7 [12]
鹿児島県 2 店舗	(14,434)	-	226,152	6,482	29,533	-	-	262,168	15 [23]
沖縄県 3 店舗	(1,623)	-	65,719	493	143,361	-	-	209,575	12 [23]
賃貸店舗計	(38,958) 913	80,523	274,189	-	140,223	-	8,602	503,539	-
小計	(349,290) 5,660	1,105,412	3,992,788	306,565	3,041,351	-	821,247	9,267,366	602 [879]

事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)							
本部関係									
本部 (岐阜県岐阜市)	(998) 579	145,345	99,963	24,381	39,108	-	-	308,798	130 [28]
西荘倉庫 (岐阜県岐阜市)	762	193,680	-	-	-	-	-	193,680	-
物流センター (愛知県春日井市)	-	-	-	269	-	-	-	269	3
小計	(998) 1,341	339,025	99,963	24,651	39,108	-	-	502,749	133 [28]
その他施設	394	31,485	-	-	-	-	-	31,485	-
合計	(350,288) 7,395	1,475,924	4,092,751	331,217	3,080,459	-	821,247	9,801,601	735 [907]

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 土地の面積(㎡)の()の数字は賃借中のものであり、外書きで記載しております。
3. その他の有形固定資産は、機械装置21千円、器具備品331,195千円であります。
4. 差入保証金の金額から、宅地建物供託金、仕入取引等に関する差入保証金13,381千円は除いております。
5. その他は、長期前払賃料156,203千円、長期貸付金(建設協力金)634,802千円であります。
6. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者5名を含み、子会社への出向者2名を除いております。
7. 従業員数の[]の数値は臨時雇用者人数であり、外書きで記載しております。
8. その他施設は、賃貸駐車場であります。
9. リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

品目	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗内装什器備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	80件	60~72カ月	391,414	216,667
その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	11件	60~72カ月	86,045	33,405

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
				土地 (千円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証 金 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ピーアンド ディー	町田店(東京都 町田市)他28店 舗	一般 小売事業	店舗設備	753 (74)	54,012	432	586,676	6,546	-	648,422	182 [85]
	本社(東京都新 宿区)	その他	事務所 設備	300 (25)	3,732	914	31,955	-	-	36,902	52 [7]
合計				1,053 (99)	57,744	1,347	618,632	6,546	-	685,324	234 [92]

- (注) 1. 土地は自社所有のみであり、賃借中の土地はありません。
2. 従業員数の[]の数値は臨時雇用者人数であり、外書きで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

店舗名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加売り 場面積 (㎡)
		予算金額	既支払額				
ゆめタウンみゆき店 (広島県広島市南区)	店舗出店	45,400	9,000	自己資金	平成23年 8月	平成23年 9月	1,224
蒲郡店 (愛知県蒲郡市)	店舗出店	75,520	-	自己資金	平成23年 8月	平成23年 9月	1,816
フジグラン宇部店 (山口県宇部市)	店舗出店	43,485	-	自己資金	平成23年 9月	平成23年 9月	1,201
岡山豊浜店 (岡山県岡山市南区)	店舗出店	436,704	387,555	自己資金	平成23年 3月	平成23年10月	2,647
柏崎店 (新潟県柏崎市)	店舗出店	62,424	-	自己資金	平成23年 9月	平成23年10月	1,450
マーケットシティ桐生店 (群馬県桐生市)	店舗出店	50,615	10,815	自己資金及び 自己株式処分 資金	平成23年10月	平成23年11月	1,219
日田店 (大分県日田市)	店舗出店	131,558	59,000	自己資金及び 自己株式処分 資金	平成23年 7月	平成23年11月	1,913
日南店 (宮崎県日南市)	店舗出店	37,148	-	自己資金及び 自己株式処分 資金	平成23年10月	平成23年11月	1,205
延岡店 (宮崎県延岡市)	店舗出店	276,863	9,500	自己資金	平成23年11月	平成24年 3月	2,698
新規 1 店舗 (未定)	店舗出店	50,000	-	自己資金及び 自己株式処分 資金	平成24年 2月	平成24年 3月	1,320
本社新社屋 (岐阜県岐阜市)	本社社屋 増設	462,500	209,587	自己資金	平成23年 6月	平成23年11月	-

(注) 1. 予算金額、既支払額には、差入保証金、敷金、長期貸付金(建設協力金)、長期前払費用を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式は 100株
計	12,320,787	12,320,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月6日(注)1	1,000	12,181	627,000	2,457,382	625,820	3,911,257
平成18年7月4日(注)2	138	12,320	87,027	2,544,409	86,863	3,998,121

(注)1.有償一般募集による増加(オーバーアロットメント方式による募集)

引受価額 1,252.82円

資本組入額 627 円

2.有償第三者割当による増加

引受価額 1,252.82円

資本組入額 627 円

(6) 【所有者別状況】

平成23年 8 月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	10	90	12	1	4,916	5,049	-
所有株式数(単元)	-	25,916	303	42,124	1,345	1	53,476	123,165	4,287
所有株式数の割合(%)	-	21.04	0.25	34.20	1.09	0.00	43.42	100.00	-

- (注) 1. 自己株式336,909株は、「個人その他」に3,369単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。
 なお、自己株式336,909株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年8月31日現在の実質的な所有株式数は、335,909株であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社コモリ・インターナショナル	岐阜県岐阜市福光西 2 - 11 - 11	1,314	10.66
有限会社コモリ・コーポレーション	岐阜県岐阜市福光西 2 - 11 - 11	1,314	10.66
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門 2 - 3 - 17	800	6.49
小森裕作	岐阜県岐阜市	615	4.99
小森温子	岐阜県岐阜市	600	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 - 98	536	4.35
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 - 26	535	4.35
ヒマラヤ従業員持株会	岐阜県岐阜市江添 1 - 1 - 1	347	2.82
株式会社ヒマラヤ	岐阜県岐阜市江添 1 - 1 - 1	336	2.73
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	303	2.46
計	-	6,702	54.40

(注) 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,980,600	119,806	-
単元未満株式	普通株式 4,287	-	-
発行済株式総数	12,320,787	-	-
総株主の議決権	-	119,806	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式900株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添 1 - 1 - 1	335,900	-	335,900	2.73
計	-	335,900	-	335,900	2.73

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株 (議決権 10個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	119	48,195
残存授權株式の総数および価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	335,800	194,092,400
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	335,909	-	109	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株
式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間において、平成23年11月16日に第三者割当による自己株式の処分を行い、三菱商事株式会社が当社株式
335,800株を取得しました。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は18.7%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、多店舗展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年3月29日 取締役会決議	71	6
平成23年11月24日 定時株主総会決議	71	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	1,410	710	527	430	658
最低(円)	680	340	220	278	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	652	540	519	658	620	611
最低(円)	403	475	486	503	583	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小森 裕作	昭和23年11月6日生	昭和51年4月 当社設立 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	615
代表取締役 社長	-	野水 優治	昭和37年3月9日生	昭和60年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年4月 同社繊維本部S.P.A.第一ユニット スポーツアパレルチームリー ダー 平成21年11月 当社出向顧問 平成21年11月 当社専務取締役 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年7月 株式会社ピーアンドディー代表取 締役社長(現任)	(注)3	-
常務取締役	管理本部長	井上 卓郎	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年11月 Mitsubishi Venezolana社出向取 締役 平成13年6月 三菱商事株式会社金属管理部チー ムリーダー 平成15年3月 株式会社エム・シー・テキスタイ ル出向取締役 平成22年4月 三菱商事ファッション株式会社出 向管理部門付経理・審査担当 平成23年2月 当社出向管理本部長 平成23年7月 株式会社ピーアンドディー取締役 (現任) 平成23年9月 当社入社管理本部長 平成23年11月 当社常務取締役管理本部長(現 任)	(注)3	-
常務取締役	商品本部長 兼商品開発部長 兼商品管理部長	後藤 達也	昭和34年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 当社商品開発部長 平成19年12月 当社商品開発部長兼新業態開発促 進チーム 平成21年3月 当社商品本部理事 平成21年9月 当社商品本部長 平成21年11月 当社取締役商品本部長 平成23年1月 当社取締役商品本部長 兼商品第二部長 平成23年3月 当社取締役商品本部長 兼商品第二部長 兼商品開発部長 平成23年7月 当社取締役商品本部長 兼商品開発部長 平成23年7月 株式会社ピーアンドディー取締役 (現任) 平成23年11月 当社取締役商品本部長 兼商品開発部長 兼商品管理部長(現任)	(注)3	65
取締役	販売本部長	鈴木 好治	昭和32年9月18日生	昭和55年4月 株式会社オリンピックスポーツ入 社 平成8年4月 当社入社 平成12年10月 当社営業本部副本部長 平成13年4月 当社執行役員販売部長 平成14年4月 当社執行役員営業企画部長 平成18年11月 当社取締役営業企画部長 平成19年5月 当社取締役販売本部長 兼営業企画部長 平成20年8月 当社取締役販売本部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発 本部長	山田 雄平	昭和35年 8月 4日生	昭和61年 4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成20年10月 同社岡山支店流通店舗営業所所長 平成23年10月 当社入社店舗開発本部副本部長 平成23年11月 当社取締役店舗開発本部長(現任)	(注) 3	-
取締役	総務部長	大野 輝文	昭和30年 4月21日生	昭和53年 4月 株式会社大垣共立銀行入行 平成10年 7月 同行城東支店長 平成13年 1月 同行岐阜支店副支店長 平成17年 5月 同行揖斐支店長 平成20年 5月 同行桑名支店長 平成23年 5月 当社入社総務部長 平成23年11月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 3	-
取締役	-	尾畑 守伸	昭和29年11月12日生	昭和53年 4月 三菱商事株式会社入社 平成 7年 4月 MCスポーツ用品販売株式会社出向 代表取締役社長 平成 9年 7月 三菱商事株式会社社長室会事務局 株式会社ライフギアコーポレー ション出向代表取締役社長 平成19年 4月 三菱商事株式会社ライフスタイル 本部紙・パッケージングユニット マネージャー兼同本部ALPACユ ニットマネージャー 平成20年 4月 同社資材本部紙・パッケージング ユニットマネージャー 平成21年 4月 同社執行役員繊維本部長(現任) 平成23年11月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)	-	小久保 隆	昭和27年12月 3日生	昭和50年11月 アイピーエス石井スポーツ株式会 社入社 平成 5年 9月 当社入社 平成12年 4月 当社商品第一部統括マネージャー 平成13年 4月 当社内部監査室長 平成22年11月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
監査役	-	河村 紀夫	昭和10年 2月11日生	昭和47年 4月 河村紀夫税理士事務所開設 平成 3年 8月 当社監査役 平成13年 6月 当社常勤監査役 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注) 5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	市橋 勝彦	昭和17年10月8日生	昭和63年3月 揖斐警察署長 平成10年4月 中部管区警察学校指導部長 平成12年4月 岐阜県警察本部生活安全部長 平成13年4月 大垣警察署長 平成14年4月 財団法人岐阜社会福祉事業協会の理事(現任) 平成14年11月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	神村 光昭	昭和16年9月25日生	昭和39年2月 パブリカ岐阜株式会社(現トヨタカローラ岐阜株式会社)入社 平成元年6月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社常務取締役経理部担当 平成12年1月 同社専務取締役管理本部長兼総務部・経理部担当 平成14年1月 同社専務取締役管理本部長 平成15年6月 株式会社ジェームス岐阜取締役社長 平成19年11月 当社常勤監査役 平成22年11月 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						701

- (注) 1. 取締役尾畑守伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役河村紀夫、市橋勝彦および神村光昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年11月の定時株主総会から1年間
 4. 平成22年11月の定時株主総会から4年間
 5. 平成23年11月の定時株主総会から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと考えております。企業価値の最大化は、当社の経営理念である「お客様第一主義」に則り、公正な企業活動により社会的使命を果たし、地域の人々の信頼と支持を得ることで達成できると考えており、このような観点からコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

当社は監査役会制度を採用しており監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議など重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。そのほか内部監査室および法務・コンプライアンス室と連携をとり、併せて常勤監査役がコンプライアンス・リスク管理委員会およびコンプライアンス・リスク管理実行委員会に出席し意見を述べるなど内部統制のシステム構築に助言を与えております。また、各部署に対して、定期的な業務監査を実施しております。

取締役会は、全取締役および全監査役が出席し定例の取締役会を毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針および法令・定款に定められた事項、その他経営に関する重要な事項について意思決定するほか、全社計画の進捗状況の確認やグループ内の業務の執行状況の確認をすることで新たな課題に対しても機動的に対処できる体制を築いております。現在取締役は8名でありそのうち1名は社外取締役であります。また、審議機関として、取締役、常勤監査役が参加する経営会議を毎月1回以上開催しております。

経営会議は、取締役および常勤監査役が出席し、取締役会付議事項および経営の基本方針に基づく全社戦略について審議するために毎月1回以上開催しております。

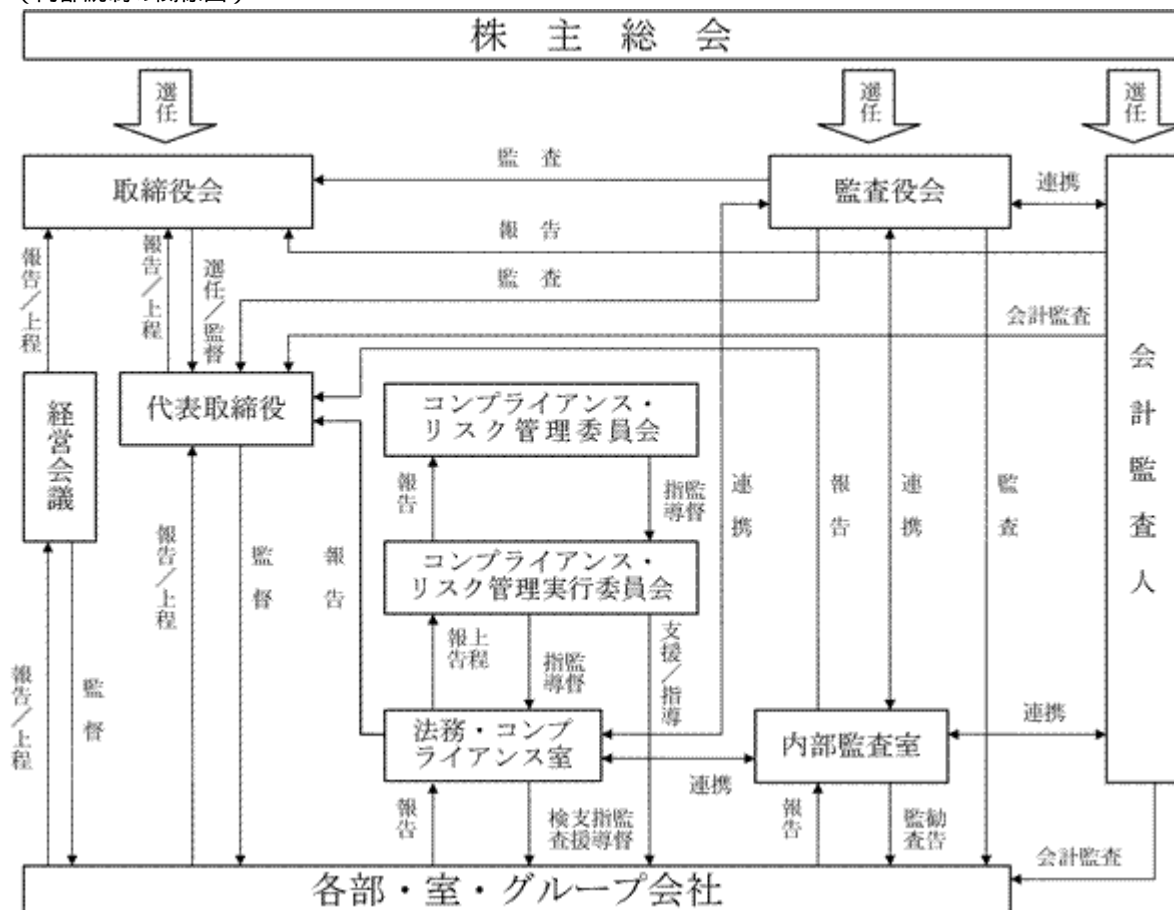
内部監査室は、当社およびグループ会社に対して関連部署と連携しながら業務監査を実施し必要に応じて勧告を行うことで、法令および企業倫理に準拠した当社およびグループ会社の業務活動展開と資産の保全を図り経営効率の向上に資することに努めております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、社長がコンプライアンス・オフィサー、管理本部長が委員長、取締役、常勤監査役、本部長が委員を務めるコンプライアンス・リスク委員および外部有識者（弁護士、会計士、税理士、学者等）を構成員として原則四半期に1回の割合で開催し、コンプライアンス全体を統括する組織として、会社のコンプライアンスおよびリスクに関する体制、施策と活動状況に対する助言および評価、コンプライアンスおよびリスクに関する情報の提供、その他コンプライアンスおよびリスクに関する助言、評価および啓蒙等を実施しております。

コンプライアンス・リスク管理実行委員会は、社長がコンプライアンス・オフィサー、管理本部長が委員長、取締役、常勤監査役、本部長、部長およびエリア長が委員を務めるコンプライアンス・リスク委員を構成員として原則月1回もしくは必要に応じて臨時に開催し、コンプライアンスに関しては、法令違反および通報に関する事実の確認および調査等の実施、コンプライアンス意識の普及、啓発、法令違反等の未然防止策の検討および実施、法令違反等の再発防止策の検討および実施、その他コンプライアンスに関する事項の検討および実施をしております。また、リスクに関しては、発生すると予想されるリスクに対する未然防止策の検討および実施、発生したリスクに関する審議ならびに対策案の検討および実施、発生したリスクに関する再発防止策の検討および実施、その他リスクに関する事項の検討および実施をしております。

法務・コンプライアンス室は、監査役会および内部監査室と連携をとりながら、当社およびグループ会社の規定、商慣習、契約が法令および企業倫理に準拠しているか検査と指導を行い、法令および企業倫理の遵守精神の徹底を図っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会およびコンプライアンス・リスク管理実行委員会の事務局として、両委員会の円滑な運営と両委員会の指導・監督の下、各部署およびグループ会社への支援・指導および監督を行っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制の事務局として当社グループ全般の指揮・指導を担うとともに、監査役会の事務局として監査役の業務補助を行っております。現在法務・コンプライアンス室人員は専任者2名であります。

(内部統制の関係図)



(内部統制システムの整備の状況)

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンスを統括するコンプライアンス・リスク管理委員会およびコンプライアンス・リスク管理実行委員会（以下「コンプライアンス・リスク委員会」という。）を組織として設置しております。コンプライアンス・リスク委員会は、当社の使用人に対するコンプライアンス教育・啓発等を実施しており、当社の役員および使用人は当社およびグループ会社において重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、ヒマラヤグループ企業行動規程に従ってコンプライアンス・リスク委員会へ速やかに報告するものと定めたホットラインを設置しております。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制につきましては、法令および当社文書管理規程に基づく文書等の保管を行い、情報の管理においては情報セキュリティに関するガイドラインと個人情報保護に関する基本方針により対応しております。

損失の危険の管理に関する体制としましては、コンプライアンス・リスク委員会が諸リスクの横断的監視と対応ならびに総指揮を行い、法務・コンプライアンス室がリスク管理基本規程に従って内部統制の有効性の検証と全社的整備を指導・監督し、内部監査室がその整備状況を監査しております。

当社において取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、全取締役ならびに全監査役が出席する定例の取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定や全社計画の進捗状況の確認ならびに取締役の業務の執行状況の監督等を行っております。また、取締役および常勤監査役が出席する経営会議を月1回以上開催し、取締役会付議事項および経営の基本方針に基づく全社戦略について審議、決定を図っております。

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制については、当社管理本部が関係会社管理を行うとともに、重要な事項につきましては、事前に経営会議または取締役会にて審議しております。一方、内部監査室による調査により、当社およびグループ全体に影響をおよぼす重要な事項については、事前に経営会議にて多面的な検討を経たうえで取締役会にて審議しております。また、監査役が自らもしくは監査役会を通じて子会社を含めた全体の監視・監査を効率的かつ適正に行えるよう会計監査人および内部監査室、法務・コンプライアンス室と意見および情報交換を定期的もしくは臨時に実施することで密接な連携等の確な体制を構築しております。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制として、代表取締役および業務執行担当の取締役が取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うほか、監査役会に対して、当社の信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの、当社に著しい損害および利益をおよぼす恐れのある事実、取締役の職務執行に関し不正行為や法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した場合はその事実、内部監査室が実施した監査の結果によりコンプライアンス・リスク委員会が取りまとめた報告書の内容、企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況について発見またはその恐れがある場合に速やかに報告することで確保しております。

監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制として、当社の監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

また、監査役は、取締役会、経営会議およびコンプライアンス・リスク委員会等の重要な会議に出席する一方、業務監査の一環として主要な稟議書その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその説明を求め、必要に応じて勧告を行っております。さらには、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行い、連携を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（専任者4名）が当社およびグループを含む全店舗や各部署に対する業務監査を定期的実施し、監査結果を取締役、監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するほか、当社および子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や内部監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渋谷英司氏、古田博氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、公認会計士試験合格者等13名であります。

なお、同監査法人および、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役

当社の社外役員は社外取締役1名、社外監査役3名であります。

社外取締役である尾畑守伸氏は、当社の資本提携先であります三菱商事株式会社の執行役員であります。社外監査役河村紀夫氏は当社株式を8,800株、市橋勝彦氏は1,000株、神村光昭氏は2,000株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

尾畑守伸氏は、三菱商事株式会社の執行役員であることから、同社との関係強化、経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識を有しており、当社の社外取締役として職務を適切に遂行することができるものと考えております。

河村紀夫氏には、税理士としての高度な見識に基づいた大所高所の視点での監査を期待し、市橋勝彦氏には元警察署長として、また現財団法人理事長としての豊富な経験から、客観的かつ中立的な判断を期待し、神村光昭氏には元企業経営者としての幅広い見識に基づいた大所高所の視点での監査を期待して社外監査役に選任しております。なお、神村光昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

社外監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。そのほか内部監査室および法務・コンプライアンス室と連携をとり、内部統制のシステム構築に助言を与えております。さらに、監査役会において監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっております。

当社では本年社外取締役を新たに1名選任し、従来3名の社外監査役と共に取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しており、社外チェックの観点からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が従来以上に機能する体制を整えております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金等	
取締役	219,500	116,126	22,351	81,022	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,424	6,480	864	1,080	1
社外役員	6,162	4,740	1,032	390	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成22年11月25日開催の第35期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第21期定時株主総会において総額36百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 245,817千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	406,003	105,966	関係の強化、維持のため
株式会社十六銀行	375,302	105,084	関係の強化、維持のため
株式会社デサント	37,000	18,759	関係の強化、維持のため
住友信託銀行株式会社	30,000	13,410	関係の強化、維持のため
株式会社名古屋銀行	10,000	2,940	関係の強化、維持のため
株式会社第三銀行	10,000	2,470	関係の強化、維持のため
株式会社スペース	3,960	2,383	関係の強化、維持のため
みずほ信託銀行株式会社	30,000	2,040	関係の強化、維持のため
第一生命保険株式会社	3	297	関係の強化、維持のため
株式会社ゴールドウィン	1,000	152	関係の強化、維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	406,003	101,500	関係の強化、維持のため
株式会社十六銀行	375,310	88,573	関係の強化、維持のため
株式会社デサント	37,000	15,281	関係の強化、維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	44,700	11,532	関係の強化、維持のため
株式会社名古屋銀行	10,000	2,400	関係の強化、維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,200	1,879	関係の強化、維持のため
株式会社スペース	3,960	1,877	関係の強化、維持のため
株式会社第三銀行	10,000	1,750	関係の強化、維持のため
第一生命保険株式会社	3	266	関係の強化、維持のため
株式会社ゴールドウィン	1,000	258	関係の強化、維持のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
18	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	1
連結子会社	-	-
計	19	1

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「監査公認会計士等交代に係る予備調査業務」に対し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査証明業務に要する監査時間数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行っておりません。
なお、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度	監査法人コスモス
当連結会計年度および当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名または名称
退任する監査公認会計士等（会計監査人）の名称
監査法人コスモス
就任する監査公認会計士等（会計監査人）の名称
有限責任監査法人トーマツ
- (2) 異動の年月日
平成22年11月25日
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成19年11月21日
- (4) 退任する監査公認会計士が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等にかかる事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定または異動に至った理由と経緯
当社は監査法人コスモスを会計監査人としておりましたが、平成22年11月25日開催の第35期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となりました。同監査法人が当社の会計監査人に就任し3年を経過することから、監査体制の見直しを図るため、有限責任監査法人トーマツを当社会計監査人として選任することを同定時株主総会において決議いたしました。
- (6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等についての情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	5,291,738
売掛金		749,896
有価証券		10,000
商品		11,763,755
貯蔵品		5,557
繰延税金資産		281,526
その他		772,027
流動資産合計		18,874,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2	4,150,496
土地	2	1,476,977
リース資産(純額)		6,546
建設仮勘定		575,301
その他(純額)		332,565
有形固定資産合計	1	6,541,887
無形固定資産		
のれん		383,573
ソフトウェア		215,549
その他		59,693
無形固定資産合計		658,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2	513,847
長期貸付金		620,313
差入保証金		3,712,473
繰延税金資産		757,273
その他		715,582
貸倒引当金		63,439
投資その他の資産合計		6,256,051
固定資産合計		13,456,754
資産合計		32,331,258

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	8,775,448
短期借入金	535,000
1年内償還予定の社債	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,049,636
リース債務	20,306
未払法人税等	491,807
賞与引当金	458,163
ポイント引当金	15,608
その他	1,180,774
流動負債合計	14,626,744
固定負債	
社債	95,000
長期借入金	2 5,018,891
リース債務	25,834
役員退職慰労引当金	281,971
退職給付引当金	168,206
ポイント引当金	120,000
資産除去債務	888,546
その他	336,934
固定負債合計	6,935,385
負債合計	21,562,129
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,544,409
資本剰余金	3,998,145
利益剰余金	4,468,525
自己株式	188,261
株主資本合計	10,822,818
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	53,316
繰延ヘッジ損益	373
その他の包括利益累計額合計	53,689
純資産合計	10,769,129
負債純資産合計	32,331,258

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

【連結包括利益計算書】

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ビーアンドディー 平成23年7月4日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 その他 2～20年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(31,572千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)						
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>なお、株式会社ビーアンドディーにおいては簡便法を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><手段></td> <td style="text-align: center;"><対象></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<手段>	<対象>	金利スワップ	借入金利息	為替予約	外貨建予定取引
<手段>	<対象>						
金利スワップ	借入金利息						
為替予約	外貨建予定取引						
(5) のれんの償却方法および償却期間	5年間の定額法						
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。						
(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年8月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,621,694千円
2.担保提供資産	
(1)以下の資産を借入金の担保に供しております。	
建物	409,348千円
土地	1,299,528千円
投資有価証券	182,250千円
合計	1,891,127千円
対応する債務	
長期借入金	1,989,250千円
(1年内返済予定額を含む)	
合計	1,989,250千円
(2)仕入取引に係る担保として定期預金55,512千円を仕入先に提供しております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結包括利益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結株主資本等変動計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成22年9月1日
至平成23年8月31日)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備および什器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。(当連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失、(4)減価償却費相当額の算定方法、(5)利息相当額の算定方法、については記載しておりません。)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,546,317	101,861	1,648,178
減価償却累計額相当額	1,334,779	69,784	1,404,564
減損損失累計額相当額	49,635	650	50,285
期末残高相当額	161,901	31,426	193,328

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(千円)

1年内 224,686

1年超 39,027

合計 263,714

リース資産減損勘定期末残高 61,647

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(4) 減価償却費相当額の算定方法

当連結会計年度
(自 平成22年9月1日
至 平成23年8月31日)

(5) 利息相当額の算定方法

2. オペレーティング・リース取引(借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能なもの に係る未経過リース料	
	(千円)
1年内	3,236,748
1年超	27,790,239
合計	31,026,987

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および満期保有目的の債券であり、市場の変動リスクに晒されております。

長期貸付金および差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金および差入保証金については、定期的に差入先の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建ての営業債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理についてはデリバティブ取引管理規程に従い、経理部が取締役会の承認を得て行なっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,291,738	5,291,738	-
(2)売掛金	749,896	749,896	-
(3)有価証券および投資有価証券	323,847	324,016	169
(4)長期貸付金	620,313	685,243	64,930
(5)差入保証金	3,712,473	3,454,124	258,349
資産計	10,698,269	10,505,020	193,249
(1)支払手形及び買掛金	8,775,448	8,775,448	-
(2)短期借入金	535,000	535,000	-
(3)長期借入金()	8,068,527	8,085,877	17,350
負債計	17,378,975	17,396,325	17,350

()長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格または合理的に算定された価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金、(5)差入保証金

これらの時価について、契約期間等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
優先出資証券	200,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,135,984	-	-	-
売掛金	749,896	-	-	-
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	10,000	-	20,000	-
長期貸付金	76,619	286,441	206,769	147,415
差入保証金	931,790	1,026,527	689,943	1,064,212
合計	6,904,290	1,312,969	916,712	1,211,627

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年8月31日)

当連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため、当連結会計年度中に売却したその他有価証券および減損処理を行なった有価証券については個別財務諸表に係る数値を記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	30,169	169
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,169	169
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,000	30,169	169

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,524	10,627	9,896
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	20,524	10,627	9,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273,323	462,236	188,912
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	273,323	462,236	188,912
合計		293,847	472,863	179,016

(注) 優先出資証券(連結貸借対照表計上額200,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	30,670	170	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,670	170	-

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について31,550千円（その他有価証券の株式31,550千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（平成23年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	23,693	-	627

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	210,000	150,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社および連結子会社は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,037,774 千円
年金資産	722,444
未積立退職給付債務(+)	315,329
会計基準変更時差異の未処理額	9,098
未認識数理計算上の差異	169,597
連結貸借対照表上額純額(+ +)	136,634
前払年金費用	31,572
退職給付引当金(-)	168,206
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	79,657 千円
利息費用	9,215
期待運用収益	9,620
会計基準変更時差異の費用処理額	2,535
数理計算上の差異の損益処理額	42,282
確定拠出年金制度等への拠出額	32,501
退職給付費用(+ + + +)	156,570
(注) 当連結会計年度においては連結損益計算書を作成していないため個別財務諸表に係る数値を記載しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5 %
期待運用収益率	2.0 %
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成23年8月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	48,915 千円
未払事業所税	15,917
賞与引当金	185,556
ポイント引当金	6,319
繰延ヘッジ損失	253
その他	24,564

小計 281,526

繰延税金資産(流動)計 281,526

繰延税金資産(固定)

役員退職慰労引当金	114,170 千円
退職給付引当金	68,169
ポイント引当金	48,828
ゴルフ会員権評価損	23,434
投資有価証券評価損	83,841
減損損失	434,522
資産除去債務	359,525
貸倒引当金	20,379
その他有価証券評価差額金	32,869
その他	89,812

小計 1,275,554

評価性引当額 407,399

繰延税金資産(固定)計 868,155

繰延税金負債(固定)

前払年金費用	12,591 千円
資産除去債務に対応する除去費用	98,290

繰延税金負債(固定)計 110,881

繰延税金資産(固定)純額 757,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビーアンドディー
事業の内容 スポーツ用品小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が、現在業容拡大を進めております競技系スポーツ用品分野において、株式会社ビーアンドディー(以下「B & D」という。)とのシナジーを総合的に勘案した結果、競技系スポーツ用品における首都圏を中心とした商圏の取得、およびB & Dブランドと店舗運営ノウハウを活用した都市型店舗を積極的に展開することが可能と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年7月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,597百万円
取得に直接要した費用	仲介手数料等	84百万円
取得原価		1,681百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

383百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

翌連結会計年度から、5年間の定額法により償却を行います。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,421百万円
固定資産	910百万円
資産合計	4,332百万円
流動負債	2,078百万円
固定負債	955百万円
負債合計	3,034百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,466百万円
営業損失	26百万円
経常損失	13百万円
税金等調整前当期純損失	695百万円
当期純損失	549百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (平成23年 8月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの (連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度における当該資産除去債務の増減は記載しておりません。)

当該資産除去債務の概要

店舗用建物および建物付属設備の定期借地契約・賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を当該契約の契約期間および建物等の耐用年数 (主に18年) と見積り、割引率は当該耐用年数に対応する国債の発行利回り (主に1.4%) を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としており、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としており、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としており、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としており、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社の報告セグメントは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	
1株当たり純資産額	898円56銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 （平成23年8月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,769,129
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,769,129
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（千円）	
普通株式の発行済株式数（株）	12,320,787
普通株式の自己株式数（株）	335,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	11,984,878

（注）当連結会計年度においては、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社は、平成23年10月13日開催の取締役会において、三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」といいます。）と資本業務提携を行なうことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結しました。当該契約に基づく自己株式の処分については平成23年11月16日に実施しております。

資本業務提携契約の概要は次のとおりであります。

1. 業務提携の内容

商品政策および商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発および運営等について当社と三菱商事が共同で取り組むことで、当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ることを主な内容としておりますが、詳細については今後両社間で協議決定してまいります。

2. 資本提携の内容

当社が保有する自己株式335,800株（発行済株式数の2.73%、総額194,092,400円）を第三者割当の方法により三菱商事に割当て、三菱商事が当社の株式を取得しました。

この第三者割当による自己株式の処分の概要につきましては、次のとおりであります。

- | | |
|------------|-----------------|
| （1）処分期日 | 平成23年11月16日 |
| （2）処分株式数 | 当社普通株式 335,800株 |
| （3）処分価額 | 1株につき金578円 |
| （4）処分価額の総額 | 金194,092,400円 |
| （5）処分方法 | 第三者割当の方法 |

処分先 三菱商事

- （6）自己株式処分による調達資金の用途 新規出店のための設備投資に充当予定

また、上記自己株式の処分期日と同日に、森トラスト株式会社、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、岐阜信用金庫による三菱商事に対する当社普通株式の譲渡が行われ、三菱商事は当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期末残高を記載しておりません。

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ピーアンドディー	第7回 無担保社債	平成19年10月25日	-	60,000 (40,000)	1.43	無	平成24年10月25日
株式会社ピーアンドディー	第8回 無担保社債	平成20年8月25日	-	60,000 (30,000)	1.35	無	平成25年8月23日
株式会社ピーアンドディー	第9回 無担保社債	平成20年11月11日	-	75,000 (30,000)	1.13	無	平成25年11月11日
合計	-	-	-	195,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	80,000	15,000	-	-

【借入金等明細表】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期末残高を記載しておりません。

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	535,000	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,049,636	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	20,306	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,018,891	0.98	平成24年9月～ 平成28年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	25,834	-	平成24年9月～ 平成27年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	8,649,667	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,042,970	1,571,279	919,442	485,200
リース債務	11,947	13,886	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,329,471	1 3,958,875
売掛金	628,451	671,354
有価証券	1 10,000	10,000
商品	8,964,620	9,932,204
貯蔵品	9,662	4,555
前渡金	20,120	15,999
前払費用	387,039	391,730
繰延税金資産	387,209	260,988
未収入金	139,662	2 194,813
その他	4,683	17,056
流動資産合計	14,880,920	15,457,578
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,003,986	1 3,979,222
構築物（純額）	138,790	113,529
機械及び装置（純額）	28	21
車両運搬具（純額）	6,467	-
工具、器具及び備品（純額）	307,989	331,195
土地	1 1,441,357	1 1,475,924
建設仮勘定	10,400	575,301
有形固定資産合計	3 5,909,020	3 6,475,194
無形固定資産		
借地権	21,313	15,221
ソフトウェア	171,654	215,549
電気通信施設利用権	984	762
電話加入権	27,901	27,130
その他	-	9,105
無形固定資産合計	221,853	267,769
投資その他の資産		
投資有価証券	1 533,504	1 465,817
関係会社株式	20,000	1,681,835
出資金	3,691	3,877
長期貸付金	721,571	620,313
差入保証金	3,136,626	3,093,841
破産更生債権等	-	44,730
長期前払費用	399,229	339,497
繰延税金資産	314,070	639,945
会員権	8,025	13,400
店舗賃借仮勘定	63,880	113,370
その他	286,140	148,125
貸倒引当金	13,425	63,439
投資その他の資産合計	5,473,314	7,101,314
固定資産合計	11,604,188	13,844,278
資産合計	26,485,109	29,301,856

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,327,049	1,709,291
買掛金	4,657,549	5,529,939
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,730,000	2,950,000
未払金	291,634	381,620
未払費用	209,109	364,425
未払法人税等	868,718	439,134
未払消費税等	156,850	60,707
前受金	33,662	28,305
預り金	26,948	57,723
賞与引当金	400,000	435,163
ポイント引当金	113,000	15,608
店舗閉鎖損失引当金	28,150	-
その他	127,205	80,887
流動負債合計	10,969,879	12,552,808
固定負債		
長期借入金	4,940,000	4,780,000
役員退職慰労引当金	199,479	281,971
資産除去債務	-	751,040
その他	214,558	166,907
固定負債合計	5,354,037	5,979,919
負債合計	16,323,917	18,532,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	3,998,145	3,998,145
利益剰余金		
利益準備金	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	2,335,328	2,960,929
利益剰余金合計	3,842,924	4,468,525
自己株式	188,213	188,261
株主資本合計	10,197,265	10,822,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,734	53,316
繰延ヘッジ損益	339	373
評価・換算差額等合計	36,074	53,689
純資産合計	10,161,191	10,769,129
負債純資産合計	26,485,109	29,301,856

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	45,684,960	49,611,642
売上原価		
商品期首たな卸高	9,547,801	8,964,620
当期商品仕入高	28,485,853	31,738,104
合計	38,033,655	40,702,724
他勘定振替高	1,098	6,547
商品期末たな卸高	8,964,620	9,932,204
商品売上原価	29,067,936	30,763,971
売上総利益	16,617,023	18,847,670
販売費及び一般管理費	² 14,840,466	^{1, 2} 16,566,907
営業利益	1,776,557	2,280,763
営業外収益		
受取利息	19,826	17,478
仕入割引	10,259	11,247
受取賃貸料	378,986	394,664
為替差益	1,444	1,305
その他	135,200	71,894
営業外収益合計	545,718	496,590
営業外費用		
支払利息	118,718	97,134
不動産賃貸費用	332,189	380,818
その他	6,391	¹ 25,241
営業外費用合計	457,299	503,195
経常利益	1,864,976	2,274,158
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,155	-
役員退職慰労引当金戻入額	660	-
出店権利譲渡益	7,152	-
資産除去債務履行差額	-	17,030
子会社清算益	-	66,905
特別利益合計	8,968	83,936
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 442	⁴ 2,902
減損損失	⁶ 419,657	⁶ 201,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	397,327
店舗閉鎖損失	⁵ 64,651	⁵ 67,925
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28,150	-
出店計画中止損	1,683	-
災害による損失	-	21,334
投資有価証券評価損	114,226	31,550
過年度ポイント引当金繰入額	113,000	-
貸倒引当金繰入額	-	48,326
ゴルフ会員権売却損	-	117
ゴルフ会員権評価損	4,600	10,772
解約違約金	-	13,210
新勤務時間管理方法への切替えに伴う精算差額	-	⁷ 159,593
特別損失合計	746,411	954,710

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
税引前当期純利益	1,127,533	1,403,384
法人税、住民税及び事業税	853,832	825,038
法人税等調整額	276,456	191,074
法人税等合計	577,376	633,964
当期純利益	550,157	769,420

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,544,409	2,544,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,998,121	3,998,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	3,998,145	3,998,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,998,145	3,998,145
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	457,595	457,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,928,992	2,335,328
当期変動額		
剰余金の配当	143,821	143,819
当期純利益	550,157	769,420
当期変動額合計	406,335	625,601
当期末残高	2,335,328	2,960,929
利益剰余金合計		
前期末残高	3,436,588	3,842,924
当期変動額		
剰余金の配当	143,821	143,819

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
当期純利益	550,157	769,420
当期変動額合計	406,335	625,601
当期末残高	3,842,924	4,468,525
自己株式		
前期末残高	188,163	188,213
当期変動額		
自己株式の取得	50	48
当期変動額合計	50	48
当期末残高	188,213	188,261
株主資本合計		
前期末残高	9,790,979	10,197,265
当期変動額		
剰余金の配当	143,821	143,819
当期純利益	550,157	769,420
自己株式の取得	50	48
当期変動額合計	406,285	625,553
当期末残高	10,197,265	10,822,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,441	35,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,706	17,581
当期変動額合計	23,706	17,581
当期末残高	35,734	53,316
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	102	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	33
当期変動額合計	237	33
当期末残高	339	373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,543	36,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,468	17,615
当期変動額合計	23,468	17,615
当期末残高	36,074	53,689
純資産合計		
前期末残高	9,731,436	10,161,191
当期変動額		
剰余金の配当	143,821	143,819
当期純利益	550,157	769,420
自己株式の取得	50	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,468	17,615
当期変動額合計	429,754	607,937
当期末残高	10,161,191	10,769,129

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,127,533	1,403,384
減価償却費	561,408	665,808
減損損失	419,657	201,651
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	50,014
賞与引当金の増減額（ は減少）	70,774	35,163
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,192	82,492
ポイント引当金の増減額（ は減少）	113,000	97,391
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	17,650	28,150
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	113,126	31,380
受取利息及び受取配当金	32,137	29,895
支払利息	118,718	97,134
災害損失	-	21,334
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	117
ゴルフ会員権評価損	4,600	10,772
固定資産除却損	442	2,902
固定資産売却損益（ は益）	1,155	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	397,327
出店権利譲渡益	7,152	-
店舗閉鎖損失	64,651	67,925
出店計画中止損	1,683	-
解約違約金	-	13,210
資産除去債務履行差額	-	17,030
子会社清算損益（ は益）	-	66,905
新勤務時間管理方式への切替えに伴う精算差額	-	159,593
売上債権の増減額（ は増加）	21,123	48,259
たな卸資産の増減額（ は増加）	582,958	962,477
仕入債務の増減額（ は減少）	503,417	1,258,753
未払消費税等の増減額（ は減少）	109,575	96,143
その他	161,067	166,375
小計	3,918,890	3,319,086
利息及び配当金の受取額	14,023	13,668
利息の支払額	117,491	91,548
法人税等の支払額	22,184	1,254,312
法人税等の還付額	289,611	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,082,849	1,986,893

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	101,019
定期預金の払戻による収入	100,000	201,003
有形固定資産の取得による支出	837,826	999,594
有形固定資産の売却による収入	-	3,770
投資有価証券の取得による支出	24,651	30,502
投資有価証券の売却による収入	-	30,670
子会社株式の取得による支出	-	1,681,835
敷金及び保証金の差入による支出	258,829	229,640
敷金及び保証金の回収による収入	69,800	12,500
貸付金の回収による収入	-	37,790
子会社の清算による収入	-	86,905
その他	54,288	103,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,005,796	2,773,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,400,000	500,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	2,910,000	2,840,000
配当金の支払額	143,821	143,819
その他	50	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,453,871	416,132
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,623,181	370,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,792	4,278,974
現金及び現金同等物の期末残高	4,278,974	3,908,362

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (3) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (3) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 6～25年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ヒマラヤカードポイントについて、従来、顧客のポイント使用時に売上値引処理しておりましたが、当事業年度より将来利用見込額を引当計上する方法に変更しております。 この変更は、近年、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、および過去のポイントの使用状況に基づき将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったことにより、当事業年度末の残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。 この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の特別損失が113,000千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際には閉店に至っていない店舗の閉店時に発生すると合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)												
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用（64,213千円）を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は61,550千円であります。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用（31,572千円）を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>												
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><手段></td> <td style="text-align: center;"><対象></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利</td> </tr> </table>	<手段>	<対象>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><手段></td> <td style="text-align: center;"><対象></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table>	<手段>	<対象>	金利スワップ	借入金利息	為替予約	外貨建予定取引
<手段>	<対象>													
為替予約	外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利													
<手段>	<対象>													
金利スワップ	借入金利息													
為替予約	外貨建予定取引													

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
<p>(物流費の会計処理方法の変更)</p> <p>従来、物流センターに商品在庫としてストックし店舗へ納品する仕入形態の場合、物流センターにおける費用および物流センターから店舗への配送費用といった内部副費を売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、トータル物流費用の削減を意図した数年来の物流体制の変更（現在は、上記の仕入形態あるいは仕入先から店舗への直送に替わり通過物流形態が主となっております。）に伴い、改めて会計処理の再検討を行った結果、通過物流に係る内部副費と同様に販売費及び一般管理費として計上することが物流費用全体の実態をより合理的に表示することとなり、財政状態および経営成績をより適切に表示すると判断した為であります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の売上原価は218,658千円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費が294,873千円増加しており、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ76,215千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は41,706千円、経常利益は43,719千円、税引前当期純利益は424,015千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																								
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">435,078 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">202,875 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,937,482</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,890,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,890,000</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,496千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として有価証券10,000千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,975,193 千円</p>	建物	435,078 千円	土地	1,299,528 千円	投資有価証券	202,875 千円	合計	1,937,482	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,890,000 千円	合計	3,890,000	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">409,348 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">182,250 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,891,127</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,989,250 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,989,250</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,512千円を仕入先に提供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する金銭債権債務 未収入金 5,048 千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,621,694 千円</p>	建物	409,348 千円	土地	1,299,528 千円	投資有価証券	182,250 千円	合計	1,891,127	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,989,250 千円	合計	1,989,250
建物	435,078 千円																								
土地	1,299,528 千円																								
投資有価証券	202,875 千円																								
合計	1,937,482																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,890,000 千円																								
合計	3,890,000																								
建物	409,348 千円																								
土地	1,299,528 千円																								
投資有価証券	182,250 千円																								
合計	1,891,127																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,989,250 千円																								
合計	1,989,250																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																																																																																		
<p>2 . 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">986,366 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,252</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,000,376</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123,595</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,800,565</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">487,859</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,155千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 18千円 器具備品 424</p> <p>5 . 店舗閉鎖損失の内容は、店舗内装等の撤去費用、および解約違約金であります。</p> <p>6 . 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">94,412</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">98,015</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">51,977</td></tr> <tr><td>三重県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">6,458</td></tr> <tr><td>福井県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">4,136</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">71,754</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">53,635</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>店舗</td><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>長崎県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">36,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td>賃貸資産</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">2,720</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">419,657</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(419,657千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物224,655千円、その他195,001千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年3.5%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	986,366 千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,252	給料手当	4,000,376	賞与引当金繰入額	400,000	退職給付費用	123,595	賃借料	4,800,565	減価償却費	487,859	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県	店舗	建物等	94,412	千葉県	店舗	建物等	98,015	愛知県	店舗	リース資産等	51,977	三重県	店舗	リース資産等	6,458	福井県	店舗	建物等	4,136	滋賀県	店舗	建物	71,754	大阪府	店舗	リース資産等	53,635	兵庫県	店舗	器具備品	252	鳥取県	店舗	器具備品	212	長崎県	店舗	建物等	36,081	その他	賃貸資産	建物等	2,720	合計			419,657	<p>1 . 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">2,675 千円</td></tr> <tr><td>営業取引以外</td><td style="text-align: right;">2,337</td></tr> </table> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,623,352 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,492</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,271,389</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">435,163</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156,570</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,648,390</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">601,914</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 2,574千円 工具、器具及び備品 328</p> <p>5 . 店舗閉鎖損失の内容は、解約違約金であります。</p> <p>6 . 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">6,402</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">22,568</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">31,416</td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">4,757</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">33,742</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,636</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">32,861</td></tr> <tr><td>長崎県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">3,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td>賃貸資産</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">56,721</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">201,651</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(201,651千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物158,579千円、その他43,071千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年4.8%で割り引いて算定しております。</p>	営業費用	2,675 千円	営業取引以外	2,337	広告宣伝費	1,623,352 千円	貸倒引当金繰入額	15,113	役員退職慰労引当金繰入額	82,492	給料手当	4,271,389	賞与引当金繰入額	435,163	退職給付費用	156,570	賃借料	4,648,390	減価償却費	601,914	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県	店舗	建物等	6,402	千葉県	店舗	建物等	22,568	群馬県	店舗	建物等	31,416	岐阜県	店舗	建物等	4,757	愛知県	店舗	建物等	33,742	滋賀県	店舗	建物	9,636	兵庫県	店舗	建物等	32,861	長崎県	店舗	建物等	3,545	その他	賃貸資産	建物等	56,721	合計			201,651
広告宣伝費	986,366 千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,252																																																																																																																																		
給料手当	4,000,376																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	400,000																																																																																																																																		
退職給付費用	123,595																																																																																																																																		
賃借料	4,800,565																																																																																																																																		
減価償却費	487,859																																																																																																																																		
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																
茨城県	店舗	建物等	94,412																																																																																																																																
千葉県	店舗	建物等	98,015																																																																																																																																
愛知県	店舗	リース資産等	51,977																																																																																																																																
三重県	店舗	リース資産等	6,458																																																																																																																																
福井県	店舗	建物等	4,136																																																																																																																																
滋賀県	店舗	建物	71,754																																																																																																																																
大阪府	店舗	リース資産等	53,635																																																																																																																																
兵庫県	店舗	器具備品	252																																																																																																																																
鳥取県	店舗	器具備品	212																																																																																																																																
長崎県	店舗	建物等	36,081																																																																																																																																
その他	賃貸資産	建物等	2,720																																																																																																																																
合計			419,657																																																																																																																																
営業費用	2,675 千円																																																																																																																																		
営業取引以外	2,337																																																																																																																																		
広告宣伝費	1,623,352 千円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	15,113																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	82,492																																																																																																																																		
給料手当	4,271,389																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	435,163																																																																																																																																		
退職給付費用	156,570																																																																																																																																		
賃借料	4,648,390																																																																																																																																		
減価償却費	601,914																																																																																																																																		
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																
茨城県	店舗	建物等	6,402																																																																																																																																
千葉県	店舗	建物等	22,568																																																																																																																																
群馬県	店舗	建物等	31,416																																																																																																																																
岐阜県	店舗	建物等	4,757																																																																																																																																
愛知県	店舗	建物等	33,742																																																																																																																																
滋賀県	店舗	建物	9,636																																																																																																																																
兵庫県	店舗	建物等	32,861																																																																																																																																
長崎県	店舗	建物等	3,545																																																																																																																																
その他	賃貸資産	建物等	56,721																																																																																																																																
合計			201,651																																																																																																																																

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	7. 新勤務時間管理方法への切替えに伴う精算差額 特別損失に計上されております「新勤務時間管理方法 への切替えに伴う精算差額」は、当社従業員の勤務 時間の把握方法を変更したことに伴い発生した過去 にかかる未払賃金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787			12,320,787
合計	12,320,787			12,320,787

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	335,649	141	-	335,790
合計	335,649	141	-	335,790

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数141株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,910	6.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年3月29日 取締役会	普通株式	71,910	6.00	平成22年2月28日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,909	利益剰余金	6.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当事業年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787			12,320,787
合計	12,320,787			12,320,787

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	335,790	119	-	335,909
合計	335,790	119	-	335,909

（注）普通株式の自己株式の増加株式数119株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,909	6.00	平成22年 8月31日	平成22年11月26日
平成23年 3月29日 取締役会	普通株式	71,909	6.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月16日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,909	利益剰余金	6.00	平成23年 8月31日	平成23年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,329,471 千円	現金及び預金勘定 3,958,875 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,496	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,512
現金及び現金同等物 <u>4,278,974</u>	現金及び現金同等物 <u>3,908,362</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,517,617</td> <td style="text-align: right;">689,887</td> <td style="text-align: right;">3,207,504</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,942,420</td> <td style="text-align: right;">576,824</td> <td style="text-align: right;">2,519,245</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,826</td> <td></td> <td style="text-align: right;">137,826</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">437,369</td> <td style="text-align: right;">113,062</td> <td style="text-align: right;">550,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">466,193</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">716,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 137,826</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">628,288</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">85,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">591,814</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,326</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">155,843</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,517,617	689,887	3,207,504	減価償却累計額相当額	1,942,420	576,824	2,519,245	減損損失累計額相当額	137,826		137,826	期末残高相当額	437,369	113,062	550,432		(千円)	1年内	466,193	1年超	250,073	合計	716,267		(千円)	支払リース料	628,288	リース資産減損勘定の取崩額	85,832	減価償却費相当額	591,814	支払利息相当額	24,326	減損損失	155,843	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,541,499</td> <td style="text-align: right;">101,861</td> <td style="text-align: right;">1,643,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,334,779</td> <td style="text-align: right;">69,784</td> <td style="text-align: right;">1,404,564</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,635</td> <td style="text-align: right;">650</td> <td style="text-align: right;">50,285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">157,084</td> <td style="text-align: right;">31,426</td> <td style="text-align: right;">188,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">211,045</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 50,285</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">477,460</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">95,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">449,462</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,266</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,860</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,541,499	101,861	1,643,361	減価償却累計額相当額	1,334,779	69,784	1,404,564	減損損失累計額相当額	49,635	650	50,285	期末残高相当額	157,084	31,426	188,511		(千円)	1年内	211,045	1年超	39,027	合計	250,073		(千円)	支払リース料	477,460	リース資産減損勘定の取崩額	95,351	減価償却費相当額	449,462	支払利息相当額	11,266	減損損失	7,860
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	2,517,617	689,887	3,207,504																																																																														
減価償却累計額相当額	1,942,420	576,824	2,519,245																																																																														
減損損失累計額相当額	137,826		137,826																																																																														
期末残高相当額	437,369	113,062	550,432																																																																														
	(千円)																																																																																
1年内	466,193																																																																																
1年超	250,073																																																																																
合計	716,267																																																																																
	(千円)																																																																																
支払リース料	628,288																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	85,832																																																																																
減価償却費相当額	591,814																																																																																
支払利息相当額	24,326																																																																																
減損損失	155,843																																																																																
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	1,541,499	101,861	1,643,361																																																																														
減価償却累計額相当額	1,334,779	69,784	1,404,564																																																																														
減損損失累計額相当額	49,635	650	50,285																																																																														
期末残高相当額	157,084	31,426	188,511																																																																														
	(千円)																																																																																
1年内	211,045																																																																																
1年超	39,027																																																																																
合計	250,073																																																																																
	(千円)																																																																																
支払リース料	477,460																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	95,351																																																																																
減価償却費相当額	449,462																																																																																
支払利息相当額	11,266																																																																																
減損損失	7,860																																																																																

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,968,243</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,838,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,806,900</td> </tr> </table>	1年内	2,968,243	1年超	29,838,657	合計	32,806,900	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,090,599</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,313,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,404,253</td> </tr> </table>	1年内	3,090,599	1年超	27,313,653	合計	30,404,253
1年内	2,968,243												
1年超	29,838,657												
合計	32,806,900												
1年内	3,090,599												
1年超	27,313,653												
合計	30,404,253												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および満期保有目的の債券であり、市場の変動リスクに晒されております。

差入保証金および長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建ての営業債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理についてはデリバティブ取引管理規程に従い、経理部が取締役会の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,329,471	4,329,471	-
(2) 売掛金	628,451	628,451	-
(3) 有価証券および投資有価証券	293,504	294,044	540
(4) 長期貸付金	721,571	768,534	46,962
(5) 差入保証金	3,136,626	2,826,904	309,722
資産計	9,109,625	8,847,405	262,219
(1) 支払手形	1,327,049	1,327,049	-
(2) 買掛金	4,657,549	4,657,549	-
(3) 未払金	291,634	291,634	-
(4) 未払法人税等	868,718	868,718	-
(5) 長期借入金()	7,670,000	7,699,031	29,031
負債計	14,814,953	14,843,984	29,031

()長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約期間等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
優先出資証券	200,000
優先株式	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,329,471	-	-	-
売掛金	628,451	-	-	-
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	-	10,000	20,000	-
その他の有価証券のうち満 期があるもの				
国債・地方債等	10,000	-	-	-
長期貸付金	82,528	312,298	221,276	105,468
差入保証金	223,846	450,987	1,104,045	1,357,747
合計	5,274,297	773,286	1,345,321	1,463,216

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	30,540	540
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,540	540
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,000	30,540	540

3. 子会社株式および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	23,334	9,435	13,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	23,334	9,435	13,898
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	230,169	304,116	73,946
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,000	10,000	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	240,169	314,116	73,946
合計		263,504	323,552	60,047

(注) 非上場株式および優先出資証券(貸借対照表計上額 250,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	15,400	1,100	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,400	1,100	-

6. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について114,226千円（その他有価証券の株式114,226千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年8月31日）

1. 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,681,835千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,244	-	514
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	4,390	-	56

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	270,000	210,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成21年4月1日より確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	614,354 千円
年金資産	481,025
未積立退職給付債務(+)	133,329
会計基準変更時差異の未処理額	11,633
未認識数理計算上の差異	185,909
前払年金費用	64,213
退職給付引当金	
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	66,805 千円
利息費用	9,568
期待運用収益	8,480
会計基準変更時差異の費用処理額	2,535
数理計算上の差異の損益処理額	20,171
確定拠出年金制度等への拠出額	32,994
退職給付費用(+ + + + +)	123,595
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5 %
期待運用収益率	2.0 %
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成18年1月6日)から権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	313,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	313,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
66,583 千円	39,881 千円
未払事業所税	未払事業所税
12,673	14,929
賞与引当金	賞与引当金
161,960	176,197
ポイント引当金	ポイント引当金
45,753	6,319
減損損失	繰延ヘッジ損失
67,006	253
その他	その他
33,232	23,405
小計	小計
387,209	260,988
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
387,209	260,988
繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債(流動)計	-
繰延税金資産(流動)純額	387,209
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
80,769 千円	114,170 千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
23,930	15,114
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
47,060	59,834
減損損失	減損損失
317,317	379,105
その他有価証券評価差額金	資産除去債務
24,313	303,573
その他	貸倒引当金
9,759	20,379
小計	その他有価証券評価差額金
503,150	32,869
評価性引当金	その他
163,271	12,896
繰延税金資産(固定)計	小計
339,878	937,945
繰延税金負債(固定)	評価性引当額
前払年金費用	187,609
25,807 千円	繰延税金資産(固定)計
繰延税金負債(固定)計	750,335
25,807	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)純額	前払年金費用
314,070	12,591 千円
	資産除去債務に対応する除去費用
	97,798 千円
	繰延税金負債(固定)計
	110,389
	繰延税金資産(固定)純額
	639,945

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49 % (調整)	法定実効税率 40.49 % (調整)
住民税均等割 5.13	住民税均等割 4.37
法人税等追徴税額 1.67	交際費等永久に損金に算入 1.10
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.69	されない項目 2.07
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.15	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 2.07
評価性引当金の増減額 4.27	評価性引当金の増減額 1.73
その他 0.89	その他 0.45
税効果会計適用後の 法人税等負担率 51.21	税効果会計適用後の 法人税等負担率 45.17

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

店舗用建物および建物付属設備の定期借地契約・賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を当該契約の契約期間および建物等の耐用年数(主に18年)と見積り、割引率は当該耐用年数に対応する国債の発行利回り(主に1.4%)を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	722,829 千円
有形固定資産取得に伴う増加額	41,942 千円
時の経過による調整額	8,989 千円
資産除去債務の履行による減少額	22,720 千円
その他増減額(は減少)	- 千円
期末残高	751,040 千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）		当事業年度 （自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）	
1株当たり純資産額	847円83銭	1株当たり純資産額	898円56銭
1株当たり当期純利益金額	45円90銭	1株当たり当期純利益金額	64円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭
潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 （平成22年 8月31日）	当事業年度末 （平成23年 8月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,161,191	10,769,129
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,161,191	10,769,129
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額（千円）		
普通株式の発行済株式数（株）	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数（株）	335,790	335,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	11,984,997	11,984,878

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）	当事業年度 （自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	550,157	769,420
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	550,157	769,420
期中平均株式数（株）	11,985,063	11,984,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社は、平成23年10月13日開催の取締役会において、三菱商事株式会社(以下、「三菱商事」といいます。)と資本業務提携を行なうことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結しました。当該契約に基づく自己株式の処分については平成23年11月16日に実施しております。

資本業務提携契約の概要は次のとおりであります。

1. 業務提携の内容

商品政策および商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発および運営等について当社と三菱商事が共同で取り組むことで、当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ることを主な内容としておりますが、詳細については今後両社間で協議決定してまいります。

2. 資本提携の内容

当社が保有する自己株式335,800株(発行済株式数の2.73%、総額194,092,400円)を第三者割当の方法により三菱商事に割当て、三菱商事が当社の株式を取得しました。

この第三者割当による自己株式の処分の概要につきましては、次のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 処分期日 | 平成23年11月16日 |
| (2) 処分株式数 | 当社普通株式 335,800株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき金578円 |
| (4) 処分価額の総額 | 金194,092,400円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当の方法 |

処分先 三菱商事

- (6) 自己株式処分による調達資金の使途 新規出店のための設備投資に充当予定

また、上記自己株式の処分期日と同日に、森トラスト株式会社、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、岐阜信用金庫による三菱商事に対する当社普通株式の譲渡が行われ、三菱商事は当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となりました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社大垣共立銀行	406,003
		株式会社十六銀行	375,310
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000
		株式会社デサント	37,000
		三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	44,700
		株式会社名古屋銀行	10,000
		みずほ信託銀行株式会社	16,200
		株式会社スペース	3,960
		株式会社第三銀行	10,000
		その他	1,043
計		954,216	245,817

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	株式会社大和証券グループ本社 第9回無担保社債	10,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付無担保社債	20,000
計		30,000	30,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (優先出資証券) 岐阜信用金庫	100	200,000
計		100	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,120,347	948,013	468,953 (158,579)	8,599,407	4,620,184	412,524	3,979,222
構築物	583,014	6,158	16,180 (7,090)	572,992	459,462	24,328	113,529
機械及び装置	720	-	-	720	698	7	21
車両運搬具	6,950	-	6,950	-	-	2,696	-
工具、器具及び備品	721,423	178,731	27,611 (14,592)	872,543	541,347	140,512	331,195
土地	1,441,357	34,566	-	1,475,924	-	-	1,475,924
建設仮勘定	10,400	1,216,408	651,506	575,301	-	-	575,301
有形固定資産計	10,884,214	2,383,878	1,171,203 (180,261)	12,096,888	5,621,694	580,069	6,475,194
無形固定資産							
借地権	21,313	-	6,091 (6,091)	15,221	-	-	15,221
ソフトウエア	416,280	92,534	159,398	349,416	133,867	48,639	215,549
電気通信施設利用権	4,429	-	-	4,429	3,666	221	762
電話加入権	27,901	-	770 (770)	27,130	-	-	27,130
その他	-	101,639	92,534	9,105	-	-	9,105
無形固定資産計	469,923	194,173	258,794 (6,862)	405,302	137,533	48,861	267,769
長期前払費用	684,735	19,320	81,588 (6,666)	622,467	282,970	36,877	339,497
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の減少は、主に減損損失による取得価額の減少であります。

2. 建設仮勘定の増加は、主に建物等の取得に充てられたものであり、減少は本勘定への振替によるものであります。

3. 建物および工具、器具及び備品の増加は、主に新規出店によるものであります。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

5. 長期前払費用の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄および「当期償却額」欄には、減価償却とは性格が異なる長期前払賃借料等の費用振替額は含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,425	63,439	13,425	-	63,439
賞与引当金	400,000	435,163	400,000	-	435,163
ポイント引当金	113,000	15,608	82,391	30,608	15,608
店舗閉鎖損失引当金	28,150	-	28,150	-	-
役員退職慰労引当金	199,479	82,492	-	-	281,971

(注) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

1) 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	143,576
銀行預金	
当座預金	1,237,802
普通預金	2,521,435
定期預金	55,512
別段預金	548
小計	3,815,299
合計	3,958,875

b. 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セディナ	155,106
株式会社十六ジェーシービー	140,777
三井住友カード株式会社	87,319
三菱UFJニコス株式会社	78,730
イオンクレジットサービス株式会社	46,962
その他	162,457
合計	671,354

ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
628,451	17,927,557	17,884,654	671,354	96.4	13.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品

区分	金額(千円)
スキー・スノーボード	505,601
ゴルフ	2,534,538
アウトドア	231,981
一般スポーツ	6,648,079
その他	12,003
合計	9,932,204

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	4,197
切手・レターパック	327
収入印紙	29
合計	4,555

e. 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ピーアンドディー	1,681,835
合計	1,681,835

f. 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	3,045,276
本社および社宅	35,183
仕入取引	700
その他	12,681
合計	3,093,841

2) 負債の部

a. 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アディダスジャパン株式会社	582,804
サンメッセ株式会社	261,221
テラーメイドゴルフ株式会社	182,297
三菱商事ファッション株式会社	169,921
豊島株式会社	83,686
その他	429,360
合計	1,709,291

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月期日	645,762
10月期日	741,403
11月期日	271,139
12月期日	50,986
合計	1,709,291

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
アシックス中部販売株式会社	354,007
株式会社デサント	330,496
株式会社ナイキジャパン	328,940
ゼット株式会社	313,034
アディダスジャパン株式会社	312,666
その他	3,890,794
合計	5,529,939

c. 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社大垣共立銀行	805,000
株式会社十六銀行	450,000
株式会社みずほ銀行	280,000
株式会社三井住友銀行	230,000
株式会社滋賀銀行	225,000
その他	960,000
合計	2,950,000

d. 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社大垣共立銀行	1,415,000
株式会社十六銀行	690,000
株式会社滋賀銀行	420,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	360,000
株式会社三井住友銀行	350,000
その他	1,545,000
合計	4,780,000

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	10,626,495	13,577,227	12,775,777	12,632,142
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	435,372	1,136,959	314,928	386,870
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	295,903	680,640	135,424	249,259
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	24.69	56.79	11.30	20.80

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで												
定時株主総会	11月中												
基準日	8月31日												
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取りおよび買増し													
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社												
取次所 買取り・買増し手数料	無料												
公告掲載方法	公告の方法は電子公告であります。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.himaraya.co.jp/)												
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法 毎年8月31日現在および2月末日現在の株主に対し、優待商品値引券を年2回、下記の基準により贈呈します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>贈呈枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,050円値引券 1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,050円値引券 3枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>1,050円値引券 6枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>1,050円値引券 15枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,050円値引券 30枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 贈呈基準</p> <p>3. 利用方法 当社の店舗にて商品をお買い上げの際、加工料や商品券など一部商品を除き使用できます。</p> <p>4. 取扱店舗 当社の経営する全店舗</p> <p>5. 有効期限 8月31日現在の株主に対しては、値引券は11月下旬に発送、有効期限は翌年11月30日迄、2月末日現在の株主に対しては、5月下旬に発送、有効期限は翌年5月31日迄とします。</p>	保有株式数	贈呈枚数	100株以上	1,050円値引券 1枚	500株以上	1,050円値引券 3枚	2,000株以上	1,050円値引券 6枚	5,000株以上	1,050円値引券 15枚	10,000株以上	1,050円値引券 30枚
保有株式数	贈呈枚数												
100株以上	1,050円値引券 1枚												
500株以上	1,050円値引券 3枚												
2,000株以上	1,050円値引券 6枚												
5,000株以上	1,050円値引券 15枚												
10,000株以上	1,050円値引券 30枚												

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類 ならびに確認書

事業年度（第35期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）平成22年11月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年11月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第36期第1四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月13日東海財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月13日東海財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年11月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成22年11月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月16日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および四半期報告書の訂正報告書ならびに確認書

（第32期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成23年10月6日東海財務局長に提出。

（第33期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成23年10月6日東海財務局長に提出。

（第34期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）平成23年10月6日東海財務局長に提出。

（第35期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）平成23年10月6日東海財務局長に提出。

（第36期第1四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年4月13日東海財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年10月6日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（自己株式の処分）およびその添付書類

平成23年10月13日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月24日

株式会社ヒマラヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒマラヤの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒマラヤが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月24日

株式会社ヒマラヤ

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成21年 9 月 1 日から平成22年 8 月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成22年 8 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のあるとおり、会社は当事業年度より物流センターにおける配送費用等を売上原価に計上する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。
2. 重要な会計方針 5. 引当金の計上基準に記載のあるとおり、会社は当事業年度より顧客に付与するポイントについて、顧客のポイント使用時に売上値引処理していたが、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒマラヤの平成22年 8 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒマラヤが平成22年 8 月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月24日

株式会社ヒマラヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成22年 9 月 1 日から平成23年 8 月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成23年 8 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。